



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL http://www.yamamura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	54,214	△0.1	1,404	—	1,995	—	1,058	△79.4
27年3月期第3四半期	54,293	△0.1	△284	—	72	△85.1	5,130	456.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △401百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 5,990百万円 (121.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	10.08	—
27年3月期第3四半期	48.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	107,357	60,309	55.7
27年3月期	107,476	61,242	56.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 59,832百万円 27年3月期 60,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.0
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,800	△0.5	1,600	—	2,200	—	1,200	△77.9	11.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	111,452,494株	27年3月期	111,452,494株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,481,222株	27年3月期	6,470,397株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	104,978,685株	27年3月期3Q	104,993,418株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益は改善傾向にあり、個人消費も雇用・所得環境の改善傾向が続いたため、総じて緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、円安による物価上昇や、アメリカの金融政策正常化の影響に加え、中国を始めとするその他新興国経済の景気減速、地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、当期は当社グループの中期経営計画3ヵ年の2年目に当たります。前中期経営計画のビジョンであった「世界のYAMAMURAへ 一心と技術を伝えたい」は継承し、昨年迎えた創業100周年を超えて持続的成長を維持するために、アジアそして世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドの確立を目指し、引き続き「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革に取り組んでおります。

今年度は山村グループにおいて、「反転攻勢」をキーワードとして掲げており、この中期経営計画を着実に実行することにより、グループ一体となってさらなる業績改善を果たしていく所存であります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、中国の秦皇島方圓包装玻璃有限公司の販売が、新規顧客の開拓等により輸出も含め大幅に増加したため、セグメント売上高は38,431百万円（前年同期比6.9%増）と増収となりました。さらに当社ガラスびんカンパニーの生産量減少の影響や固定費の増加はありましたが、国内燃料価格が安定して推移したため、セグメント利益は689百万円（前年同期は△483百万円）と黒字となりました。

②プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、前期に実施したペットボトル事業からの撤退の影響が大きく、セグメント売上高は4,499百万円（前年同期比33.9%減）と大幅な減収となりました。不採算であったペットボトル事業から撤退したことにより採算性が改善したことや、原料価格が安定したことおよび償却費等の固定費が減少したこと等により、セグメント利益は81百万円（前年同期は△136百万円）と黒字となりました。

③物流関連事業

物流関連事業では、価格改定による増収要因はありましたが、一部の営業所で取り扱い物量が減少したことや業務契約が終了したこと等に伴い、セグメント売上高は7,780百万円（前年同期比7.1%減）と減収となりました。不採算営業所の損益改善に取り組んだ効果や諸経費の削減に取り組んだ結果、セグメント利益は184百万円（前年同期比67.1%増）と増益となりました。

④ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、山村フォトニクス株式会社の光通信用部品を中心に、海外向けの需要が引き続き堅調に推移したため、セグメント売上高は3,503百万円（前年同期比11.4%増）と増収となりました。セグメント利益は、労務費等の固定費の増加はありましたが、販売品種構成の変化による増益要因もあり、248百万円（前年同期比40.1%増）と増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は54,214百万円（前年同期比0.1%減）となりました。連結営業利益は1,404百万円（前年同期は△284百万円）と黒字となり、持分法による投資利益は901百万円（前年同期比110.9%増）となったため、連結経常利益は1,995百万円（前年同期比2,669.0%増）と大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は特別利益に固定資産売却益等を計上したこともあり、1,058百万円（前年同期比79.4%減）と減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期における通期の業績予想につきましては、当第3四半期までの状況およびその後の経営環境等を勘案して、平成27年11月12日公表の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年2月5日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,843	14,174
受取手形及び売掛金	19,947	21,210
商品及び製品	7,362	6,306
仕掛品	269	297
原材料及び貯蔵品	2,443	2,744
その他	1,307	1,133
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	46,152	45,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,402	8,574
機械装置及び運搬具（純額）	7,850	8,594
工具、器具及び備品（純額）	660	663
土地	10,334	10,333
建設仮勘定	1,492	1,300
有形固定資産合計	28,740	29,466
無形固定資産		
のれん	2,126	1,967
その他	2,009	1,860
無形固定資産合計	4,136	3,827
投資その他の資産		
投資有価証券	4,484	4,655
関係会社株式	22,278	21,857
退職給付に係る資産	1,198	1,171
その他	515	562
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	28,447	28,219
固定資産合計	61,323	61,513
資産合計	107,476	107,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,075	9,493
短期借入金	11,426	11,212
1年内償還予定の社債	1,100	1,100
未払法人税等	198	334
賞与引当金	416	213
役員賞与引当金	15	11
事業構造改善引当金	50	—
環境対策引当金	—	5
その他	4,475	4,621
流動負債合計	25,758	26,992
固定負債		
社債	400	800
長期借入金	13,641	12,523
環境対策引当金	154	29
退職給付に係る負債	3,034	3,094
その他	3,245	3,608
固定負債合計	20,475	20,055
負債合計	46,234	47,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	27,023	27,556
自己株式	△1,227	△1,229
株主資本合計	57,170	57,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,518
繰延ヘッジ損益	△205	△231
為替換算調整勘定	3,139	1,574
退職給付に係る調整累計額	△791	△730
その他の包括利益累計額合計	3,540	2,130
非支配株主持分	530	476
純資産合計	61,242	60,309
負債純資産合計	107,476	107,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,293	54,214
売上原価	45,087	43,787
売上総利益	9,206	10,426
販売費及び一般管理費	9,490	9,022
営業利益又は営業損失(△)	△284	1,404
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	68	60
持分法による投資利益	427	901
その他	445	404
営業外収益合計	949	1,371
営業外費用		
支払利息	332	403
租税公課	123	87
その他	137	289
営業外費用合計	593	780
経常利益	72	1,995
特別利益		
固定資産売却益	8,212	—
投資有価証券売却益	46	—
事業構造改善引当金戻入額	1,050	—
資産除去債務戻入益	97	—
環境対策引当金戻入額	—	30
特別利益合計	9,407	30
特別損失		
固定資産売却損	3	20
固定資産廃棄損	109	77
減損損失	169	—
支払補償金	9	—
事業構造改善費用	555	—
たな卸資産廃棄損	234	—
その他	80	—
特別損失合計	1,162	97
税金等調整前四半期純利益	8,316	1,927
法人税、住民税及び事業税	1,776	421
法人税等調整額	1,534	489
法人税等合計	3,310	911
四半期純利益	5,005	1,016
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△125	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,130	1,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,005	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	120
繰延ヘッジ損益	△20	△25
為替換算調整勘定	75	△170
退職給付に係る調整額	37	0
持分法適用会社に対する持分相当額	664	△1,342
その他の包括利益合計	984	△1,418
四半期包括利益	5,990	△401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,110	△351
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,965	6,807	8,377	3,143	54,293	—	54,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	756	8,832	4	9,593	△9,593	—
計	35,965	7,563	17,209	3,148	63,887	△9,593	54,293
セグメント利益 又は損失(△)	△483	△136	110	177	△331	47	△284

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額47百万円には、セグメント間取引消去等113百万円、その他の調整△65百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	合計
減損損失	—	169	—	—	169

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,431	4,499	7,780	3,503	54,214	—	54,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	286	7,920	5	8,215	△8,215	—
計	38,434	4,785	15,701	3,508	62,429	△8,215	54,214
セグメント利益	689	81	184	248	1,203	200	1,404

(注) 1. セグメント利益の調整額200百万円には、セグメント間取引消去等100百万円、その他の調整99百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため記載を省略しております。